

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.29

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二十九回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 5 月 16 日（水）8:00~9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、野田毅顧問、林幹雄筆頭副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、柴山昌彦常任幹事、牧野たかお常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、泉信也参与、あべ俊子、金子恭之、河村建夫、北村茂男、小泉龍司、高村正彦、土屋正忠、古屋圭司、磯崎仁彦、猪口邦子、片山さつき、北川イッセイ、長谷川岳、藤井基之、松村祥史、山本順三（順不同）

代理参加 町村信孝顧問、山東昭子顧問、武部勤会長代理、金田勝年副会長、西村康稔常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、伊東良孝、井上信治、江渡聡徳、梶山弘志、加藤勝信、城内実、木村太郎、近藤三津枝、塩崎恭久、新藤義孝、菅義偉、棚橋泰文、徳田毅、中村喜四郎、松本純、村田吉隆、森山裕、石井浩郎、岩城光英、岩井茂樹、大江康弘、金子原二郎、佐藤ゆかり、末松信介、伊達忠一、谷川秀善、塚田一郎、中村博彦、野上浩太郎、古川俊治、松村龍二、松山政司（順不同）

4. 議 題 「強靱な国づくりの為に〈海と港で考える〉」
（講師）公益社団法人 土木学会理事 金澤 寛 氏

5. 講演要旨

- ① 我が国の領海・排他的経済水域の面積は世界第 6 位であり、海洋エネルギーや鉱物資源が分布している。これまで我が国は、世界のコンテナ輸送網による国際分業体制の下、工業生産国として発展してきたが、これからは海洋エネルギー・鉱物資源開発も重要。また、風力や波力など海洋の新しいエネルギー源の利用・促進、海洋における炭素固定（ブルーカーボン）への取り組みも重要。
- ② 強靱な国をつくる為に、港は、国内外のコンテナ物流ネットワークの形成、廃棄物処分場などの都市問題解決の場の提供、自然災害からの防災、減災、復旧、復興の核としての役割を果たしてきた。今後も、世界の貿易構造の変化への的確な対応、自然災害への

対策、港湾施設の戦略的な維持管理など強靱な港づくりにより強靱な国をつくるべき。

- ③ 東日本大震災では日本海側の港湾が太平洋側の港湾の代替機能を担ったことから、災害に強い物流ネットワークが重要。全国で大規模地震の切迫性が指摘されるなか、国土交通省港湾局では、津波シミュレーションを実施し主要港の安全性評価を進めており、今後、粘り強い構造とするための施設補修の技術的指針や補強方法などの検討を早急に進めることが必要。
- ④ 港湾における総合的津波対策は、発生頻度の高い津波と最大クラスの津波の 2 つのレベルを想定。前者に対しては、人命、経済活動等を守り、後背地への浸水を防止。後者に対しては、人命を守り、経済的損失を軽減し、後背地への浸水を許容しつつ、土地利用等と一体となった総合的対策を講じる。インフラの信頼性と港湾の事業継続計画（BCP）の策定により、世界の信頼を勝ち取る必要がある。
- ⑤ 我が国の経済の基幹である臨海工業地帯は施設も老朽化しており、災害耐久性に大きな課題を抱えている。これらに対する強靱化を民間任せにすることなく国として協力に推進する必要がある。
- ⑥ 高潮・高波については毎年のように被害が発生。地球温暖化に伴い、海面が最大 59cm 上昇すると予測されている。その場合、三大湾（東京湾、伊勢湾、大阪湾）のゼロメートル地帯の面積および人口はいずれも 5 割増加。
- ⑦ 今後供用後 50 年を経過する港湾施設が急増し、維持補修・改良・更新費の増大が見込まれているところ、施設を適切に維持管理するための財源が不足。10 年程前の試算でも、港湾の全体事業費 5000 億円のベースが続いたとして、2030 年頃の維持費が 2000 億円強必要となっている。現在では港湾事業費の大幅削減で 3000 億円程度となっており、ますます厳しい状況が想定される。今後、予防保全的な維持管理に転換する必要があると同時に港湾予算全体の事業費の大幅増加が必要。

6. 主な意見

- ・ 埋立地の中高層ビルについて、岩盤まで杭が届いていても、液状化した後に津波が来た場合、宮城県女川町で起こった事例のようにビルが倒壊する危険性はないのか。また、臨海工業地帯の災害に対する強靱化について、民間任せにすることなく、国として検討し強力に推進すべき。
- ・ 伊勢湾の海底の液状化により、湾口防波堤が数 m 沈下する可能性があるという。海底地盤の強化は難しいと思うが、どのような対策を考えていくのか。また、焼津港で実験されている移動型、開閉型の水門のフェージビリティはどれくらいか。

- ・ 現在の環日本海における流通は弱く、ヨーロッパのように強化することが、アジアにとって大きな意味を持つ。津波も考慮した日本海側の港湾整備が必要である。また、我が国の強靱化には、10年で200兆円が必要とも言われているが、港湾整備にどれくらいの費用が必要かといった試算はあるか。
- ・ 2段階の総合的津波対策について、東海・東南海・南海地震は百数十年に1回の発生頻度の高い地震に該当するのか。また、釜石港では湾口防波堤による減災効果があったとあるが、今回の復旧では、同じ高さで復旧し、多重防御により対策するのか。
- ・ コンテナ取扱量は冷戦直後から他国に抜かれ始めた。そのときに地方からSOSがあったはずだが、日本は一度方針を決めると次の方針に転換するのに時間がかかる。もう少し早くSOSをキャッチし、新しい方針を打ち出せるようにすべき。コンテナ取扱量が伸びた国は、入管手続きなどのIT化が進んでおり、ハード面と新しい技術を横断的に国家戦略に取り入れていた。
- ・ これまでの日本は対米貿易が中心だったので太平洋側に港湾を整備してきた。しかし、貿易の中心が中国になったため、表日本の優位性はすでに失われており、また、表日本側の港湾には切迫した津波・地震の危険性が集中している。国家構造のあり方として、日本海側の港湾の整備が必要ではないか。

7. 今後の予定

- | | | | |
|---|-----|-----------------|------------------|
| { | ○日時 | 5月29日(火) | 午前8時～ |
| | ○場所 | 党本部 | 707号室 |
| | ○議題 | 「最大級の地震と津波に備える」 | |
| | | 講師: | NHK解説副委員長 山崎 登 氏 |
| | | | |
| { | ○日時 | 6月6日(水) | 午前8時～ |
| | ○場所 | 党本部 | 707号室 |
| | ○議題 | 「国土の強靱化とは(仮題)」 | |
| | | 講師: | 奈良県知事 荒井 正吾 氏 |

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上